



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け）』は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業（新・国際優良企業）の株式を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「投資信託」より当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

交付運用報告書

スパークス・厳選投資ファンド （確定拠出年金向け）

特化型

追加型投信／国内／株式

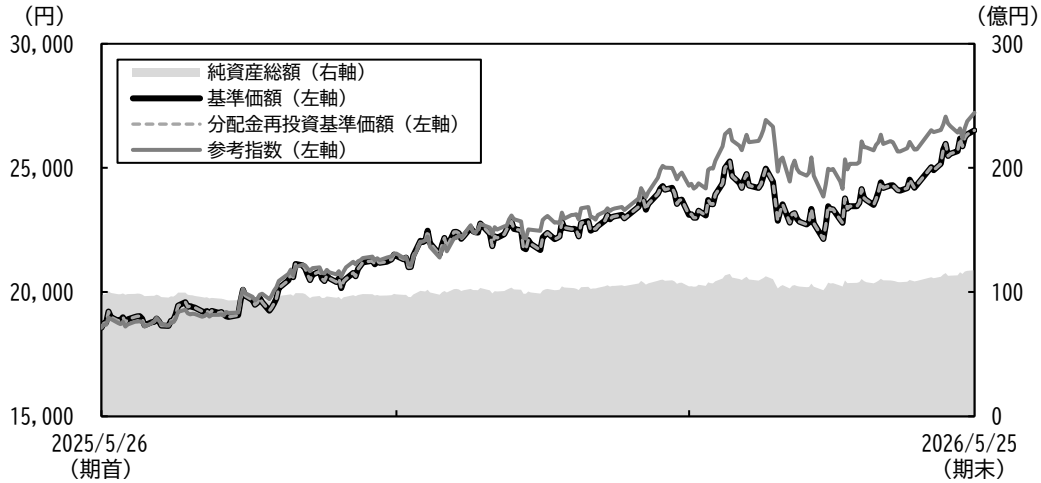
第6期(決算日 2026年5月25日)
作成対象期間(2025年5月27日～2026年5月25日)

第6期末 (2026年5月25日)	
基準価額	26,511円
純資産総額	11,755百万円
第6期 (2025年5月27日～2026年5月25日)	
騰落率	42.8%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移（2025年5月27日～2026年5月25日）



第6期首：18,565円

第6期末：26,511円(既払分配金0円)

騰落率：42.8%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2025年5月26日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となり、当期の当ファンドの騰落率は42.8%となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年5月27日～2026年5月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	236円 (169) (60) (7)	1.074% (0.769) (0.273) (0.032)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.009 (0.009)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (1) (1)	0.010 (0.005) (0.005)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	240	1.093	

期中の平均基準価額は21,967円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

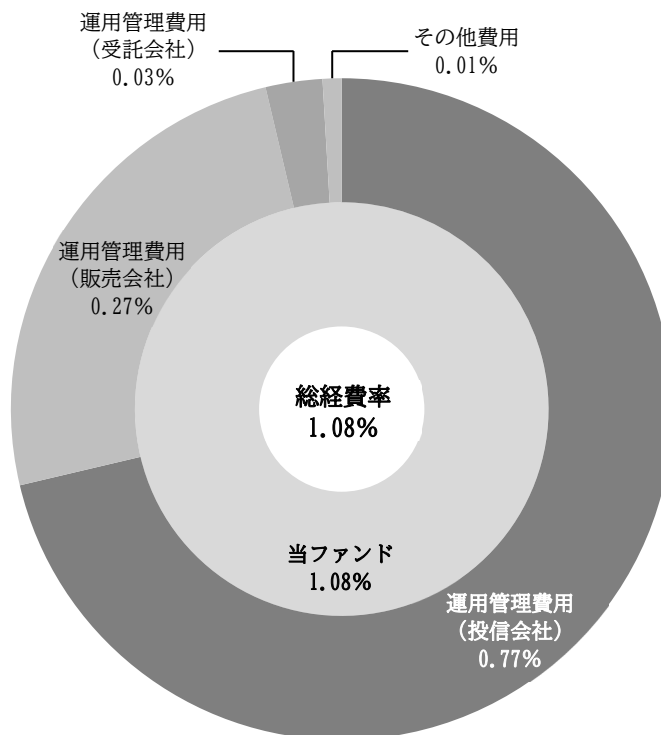
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



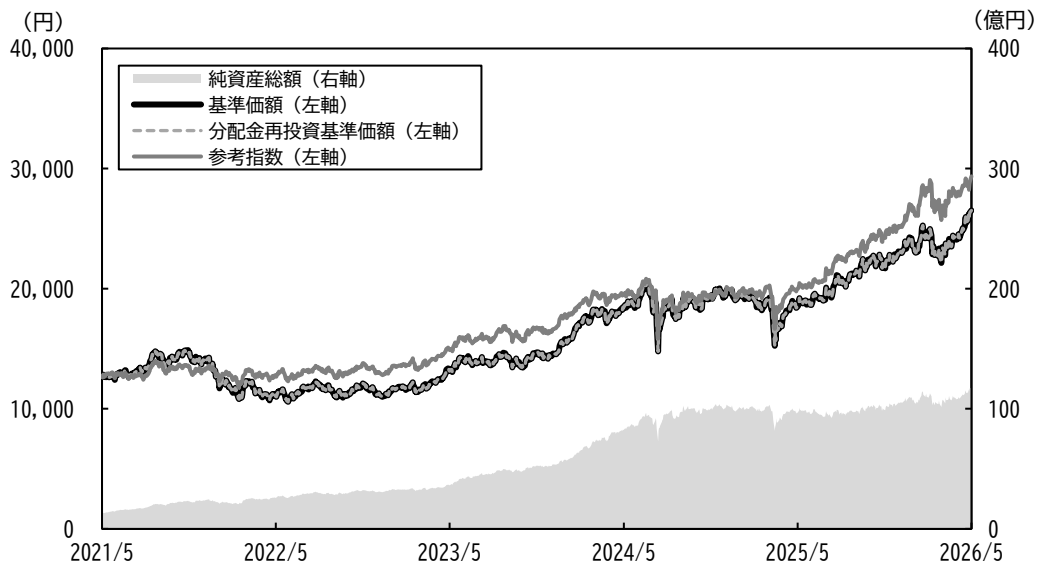
（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2021年5月25日～2026年5月25日）



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 参考指数は2021年5月25日(決算日)の基準価額に合わせて指数化しております。

	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日	2024年5月27日 決算日	2025年5月26日 決算日	2026年5月25日 決算日
基準価額 (円)	12,653	11,024	13,139	18,609	18,565	26,511
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.9	19.2	41.6	△ 0.2	42.8
参考指数騰落率 (%)	—	0.1	17.6	31.8	2.0	46.6
純資産総額 (百万円)	1,284	2,589	3,620	8,336	9,705	11,755

※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、幾度も最高値を更新するなど、期を通じ総じて堅調に推移しました。

期初の2025年5月から夏場にかけては、半導体関連銘柄や大型株を中心に好調な決算発表が相次いだことに加え、米国株式市場の安定や円安基調も追い風となって相場は堅調に推移しました。10月から11月にかけては、日銀の早期利上げ観測の後退や高市新政権への期待を背景に、防衛・半導体などのテーマ株に海外投資家の資金が流入し、株価は再び上昇基調となりました。12月には日銀が政策金利を0.75%へ引き上げ、金融政策正常化が意識される中でも、インフレを追い風とした内需関連銘柄の堅調さを背景に中小型株が相場を支えました。2026年1月から2月は衆院解散・与党大勝による政策運営の安定期待を背景に株価が上昇し、海外投資家による継続的な買い越しも相場を下支えしました。3月から期末にかけては中東情勢の悪化が長期化するとの見方から原油価格が急騰し、物流や製造を含めたあらゆるコストやサプライチェーンへの悪影響に対する懸念から株価は上値を抑えられる形で一進一退の動きとなりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け） >

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、オリックス、ソフトバンクグループなどです。

（オリックス）

オリックスは、過去数年でセブン&アイ・ホールディングスと並んで最も積極的に買い増しを行った銘柄です。当期のオリックス株価は2025年末にかけて好パフォーマンスとなりました。特筆すべきは2026年になってようやく2006年以来の史上最高値を更新し始めた点です。未だバリュエーションは安く、これから高橋英丈新CEOの経営手腕に期待したいところです。

投資事業かつ総合的なノンバンク金融サービスを展開する同社は、2025年6月に投資先であるGreenko Energy Holdings社(インド)の株式譲渡が決定し、通期業績の上振れと、それに伴う株主還元の拡充期待から株価が上昇しました。

同社は1964年設立時のリース事業を皮切りに「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、船舶リース、レンタカー、融資、航空機リース、不動産開発、アセット・マネジメント、プライベートエクイティ投資、事業再生、ベンチャーキャピタル、生命保険業、銀行業、再生可能エネルギー、空港運営など多角化を進めてきました。また同社は欧米やアジアでのビジネスも展開しています。

オリックスの魅力は、同社が訪日客恩恵銘柄であること、そして国内金利上昇やインフレの恩恵も受けるところです。前者については関西国際空港運営(地域寡占ビジネス)や、航空機リース事業(世界第三位)、国内ホテル旅館事業などがコロナ禍で受けた打撃を乗り越えて、順調に成長しています。後者については、子会社オリックス銀行、オリックス生命にとって追い風であり、リース事業の利ザヤ拡大にもいづれつながると考えます。

さらに同社が中期的に目指している「アセマネ・シフト(アセット・マネジメント事業へのシフト)」は、外部資金を活用した投資ビジネスへの転換であり、株価バリュエーションの大きな拡大も期待されます。

当ファンドでは2025年9月に高橋新CEOと直接面談を行いました。2024年11月の井上前CEOとの面談同様、中長期的な成長戦略についてのディスカッションと、同社の株式市場に対するコミュニケーションの在り方に関する問題提起や、同氏および経営陣が自社の本源的価値をどのように考えているかなど、広範囲にわたって話し合いを行っています。

（ソフトバンクグループ）

当ファンドにおける同社への投資については、2022年に完全売却したのち、2024年に投資を再開し、今期中に積極的な買い増しを行いました。

同社に対する評価ポイントは初めて投資をした当時と大きく変わっておらず、以下の2点です。

1. 日本が誇る希代の起業家である孫正義社長に対する期待
2. 保有している投資資産に比べて同社株価が大幅に割安であること(当ファンド買付時点)

目下、同社は戦略的投資持株会社として「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、AI(Artificial Intelligence：人工知能)・ASI(Artificial Super Intelligence：人工超知能)に関連する投資事業に邁進中です。

ソフトバンクグループは投資ポートフォリオの筆頭企業としてArm Holdings社(英国、以下「ARM社」)を保有しています。孫社長が惚れ込んで2016年に買収に踏み切った同社最大の投資先です。AIインフラ整備には膨大な半導体処理能力(計算資源)が欠かせません。ARM社は低消費電力でこれらを運用するために欠かせない半導体技術を提供しています。また推論で使われるAIエッジデバイスなどいずれ普及する時も重要なプレーヤーになることが予想されます。

また同社の投資ポートフォリオの中で当期のもっとも大きな変化はOpenAI社(米国)が新たな主要投資先として存在を増したことでしょう。同社は2025年12月にOpenAI社に対して約225億米ドルの追加投資を実行しており、持分は約11%となっています。

当期の株価が上昇したのは、AI関連銘柄としてOpenAI社への投資価値が評価されたことが主因と考えられます。しかし、あまり語られませんが、実は過去5年で行われた大量の自社株買いによって発行済株数が大きく減少したことも株価を押し上げた要因です。

なお、AI業界の勢力図は目まぐるしく変わっています。当期後半には、1年前に比べてOpenAI社の業績見通しが当初のように盤石とは言えないほど、当ファンドの想定を超えた環境変化となりました。依然として、強弱材料が交錯している状況ではありますが、少なくとも当ファンドが積極的に買い増しを決めた2025年6～7月に比べればOpenAI社と競合他社との差が縮小したのは間違いありません。そのため本来であれば長期保有を原則としますが、期中に当ファンドでは保有株数を売却により削減しており、当期末時点ではピーク時の保有株数の半分程度の水準となっています。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、セブン&アイ・ホールディングスなどです。

(セブン&アイ・ホールディングス)

同社は残念ながら当期はマイナスに影響した銘柄となりましたが、引き続き限定的な株価下落リスク(割安な株価バリュエーション、積極的な株主還元、新たな買収者が現れる可能性などがマージンオブセーフティ(安全余裕率))と、魅力的な株価上昇余地(コンビニ王者としてのセブン-イレブンの復活とグローバル成長)という2つの条件が揃っているため、投資を継続しています。

2025年7月にAlimentation Couche-Tard社(カナダ)が同社に対する買収提案を取り下げたことにより、買収観測については一旦振り出しに戻りました。株式市場では一時、失望売りに押されましたが、買収発表前の株価を上回る水準を維持し、下落幅は限られました。前記のマージンオブセーフティが効いたと考えられます。

当ファンドでは当初より、買収成立によって短期的なりターンを顕在化させてしまうより、今回を契機に同社が健全に経営されることで、長期的により大きなりターンを実現するほうが妥当であると判断しています。

当ファンドは2024年9月と2025年5月に新社長Steve Dacus氏と直接面談を行っています。

一回目は同氏が買収提案の審査を行う特別委員会の委員長を務めていた時です。当時、社外取締役であった同氏に対し当方は大株主として、単独生き残り実現のためには経営陣の交代が必要であると伝えました。

二回目は同氏の社長就任予定が発表された後であり、新経営陣としての覚悟を問いました。

経営陣交代の要求は他の機関投資家株主からも出ていた可能性が十分に想定されますが、当ファンドの要望が今回の実現に一定の役割を果たしたことは、重要な成果であると評価しています。

会社側の危機感とは相当なものであることは想像に難くありません。したがって、経営スピードは格段にあがると思われます。すでに国内既存店売上が2025年10月ごろから改善の兆しが見え始めているのは朗報です。

さらに12月には米国コンビニ事業を展開する子会社7-Eleven, Inc.社(以下「SEI社」)において、CEOのJoseph DePinto氏退任の発表がありました。2024年8月の月次運用コメントではSEI社から同氏に対する過度な報酬支払いと、その開示姿勢について会社側に問題提起したことをご報告しました。

20年以上にわたるCEO職を降ろることが最適な結果であるかはなお不透明ですが、当ファンドを始めとする機関投資家からの批判が一定の影響を及ぼした可能性があるかと判断しています。SEI社の新経営陣にも期待を寄せています。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2025年5月26日)

	銘 柄 名	比率(%)
1	セブン&アイ・ホールディングス	14.08
2	オリックス	12.44
3	ソニーグループ	8.86
4	日立製作所	7.70
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.35
6	東京海上ホールディングス	6.77
7	リクルートホールディングス	6.48
8	三菱商事	3.92
9	東京エレクトロン	3.41
10	信越化学工業	3.19

当期末(2026年5月25日)

	銘 柄 名	比率(%)
1	オリックス	18.83
2	セブン&アイ・ホールディングス	10.15
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.59
4	日立製作所	7.50
5	東京海上ホールディングス	7.33
6	ソフトバンクグループ	6.31
7	ソニーグループ	6.12
8	東京エレクトロン	5.89
9	信越化学工業	5.68
10	リクルートホールディングス	4.32

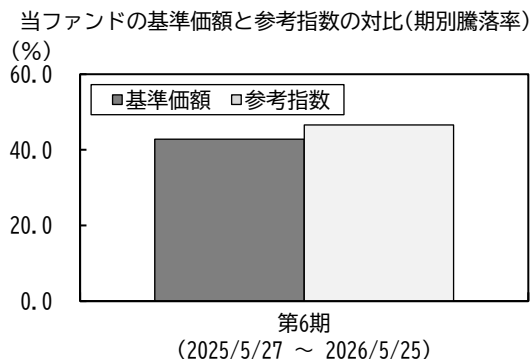


※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
 右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
 ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第6期 (2025年5月27日～ 2026年5月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,511

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け） >

マザーファンドの組入比率は、引き続き、原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

2026年5月現在の日本株式市場は、米国・イラン戦争の勃発による原油価格の急騰、それに伴う消費者心理への悪影響の懸念など先行き不透明な要因はあるものの、株式市場は過去最高値を更新中です。

中東紛争が及ぼす世界経済へのマイナス影響のリスクはありますが、AIブームのような好調分野の存在が相場をけん引しています。AIインフラ投資バブルのリスクや、一部産業におけるレイオフ(再雇用を前提とした一時的な解雇)などの可能性に配慮しつつも、AIが社会全体にもたらすプラス面は過小評価すべきではないとのスタンスです。

一方、日本国内では2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブに考えており、国内政局に変化があったとしてもこのトレンドは継続すると思われる。経済政策の転換に伴う財務規律の変化については経過観察が必要ですが、労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上がみられれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターンの観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

原則として短期売買は行いませんが、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行うことがあります。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<変更適用日：2026年4月1日>

当ファンドの概要

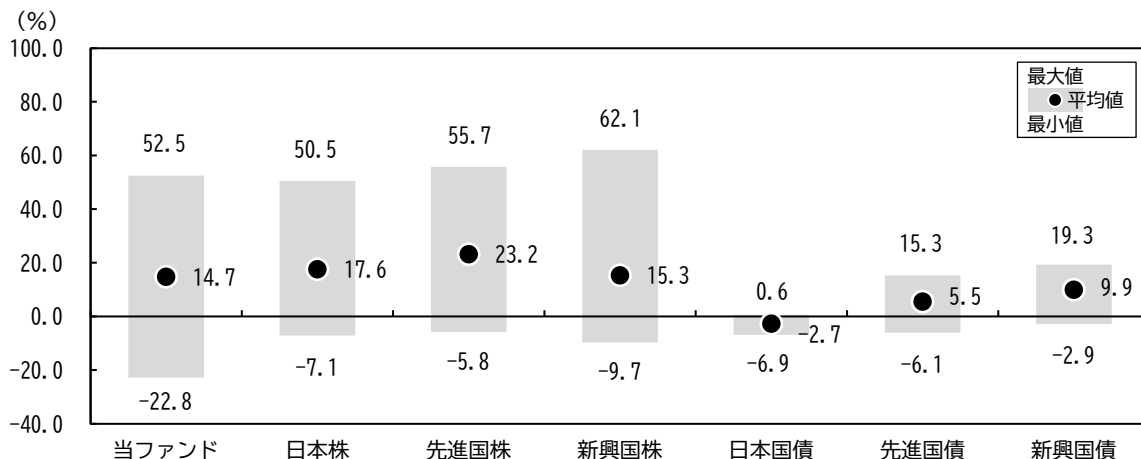
商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（2020年5月28日設定）	
運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※ 当ファンドは特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として 10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては 35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2021年5月末～2026年4月末）



（注1）2021年5月～2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

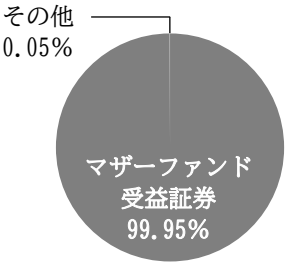
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容（2026年5月25日現在）

< 組入ファンド >

ファンド名	第6期末 2026年5月25日
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	99.95%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第6期末 2026年5月25日
純資産総額	11,755,976,475 円
受益権総口数	4,434,331,812 口
1万口当たり基準価額	26,511 円

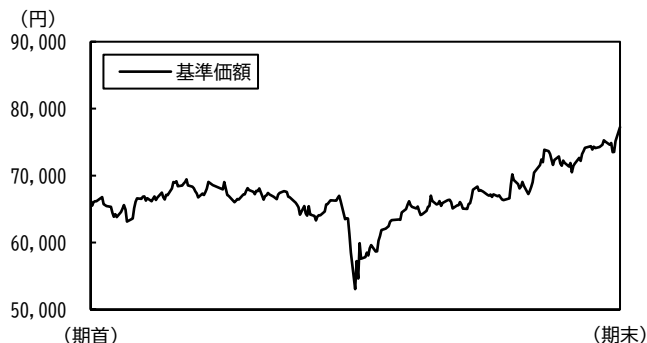
(注) 当期中における追加設定元本額は1,598,910,064円、同解約元本額は2,392,413,058円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】（2025年10月6日現在）

< 基準価額の推移 >

（2024年10月8日～2025年10月6日）



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	比率(%)
1	オリックス	13.76
2	セブン&アイ・ホールディングス	12.15
3	ソフトバンクグループ	9.84
4	ソニーグループ	9.24
5	日立製作所	7.86
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.15
7	東京海上ホールディングス	5.93
8	リクルートホールディングス	4.56
9	東京エレクトロン	3.89
10	SOMPOホールディングス	3.02
組入銘柄数		22銘柄

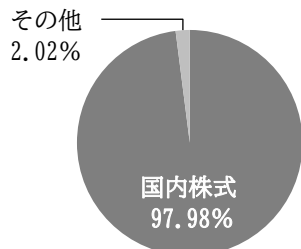
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	当期 2024年10月8日～2025年10月6日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10円 (10)	0.015% (0.015)
合 計	10	0.015

期中の平均基準価額は67,430円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年10月6日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。